



学校給食センターに配置された食品放射能測定器

原発事故の損害賠償

1079万円を計上

総務常任委員会

12月定例議会において、本委員会には福島第一原子力発電所事故による損害賠償額や市有地の売却収入などの一般会計の補正予算、衆議院の解散に伴う選挙費用の専決処分の承認を求める議案が付託されました。審査の結果、全議案を原案のとおり承認または可決すべきものと決定しました。

原発事故の損害賠償金

Q 福島第一原発事故の損害賠償金として1079万円が計上されているが、この損害賠償金の内訳はどのようなものか。

A 平成23年度に購入した食品放射能測定器の費用100万5千480円が認められた。また、衛生センターとクリーンセンターの放射能測定経費も認められたので、歳入に計上している。

その他の機器についてはその都度、東京電力に請求していく。

Q 学校給食センターの食材の検査は、損害賠償の対象となっているが、今回の歳入に計上されているのか。

A 今回の歳入は、市独自に購入した測定器2台分の損害賠償金である。他の2台は国から借り

受け、計4台で給食センターの食材測定を行っている。

Q 測定にかかった人件費の損害賠償はどのようなものか。

A 今回の歳入には計上していないが、測定費用として一緒に請求しており、合意を得た時点で交付を受けることになる。

市有地の売却 7か所で2461万円

Q 市有地7か所の売却収入として2461万円が計上されている。売払い面積および単価はどのようなものか。

A ①栗駒の宅地25.61平方メートル、1平方メートルあたりの単価約9000円。②栗駒の宅地61.91平方メートル、単価約9000円。③旧長崎駐在所302.96平方メートル

単価6135円。④旧沢辺幼稚園3780.45平方メートル、単価5530円。⑤高清水の公共物1791平方メートル、単価544円。⑥金成中町の公共物14.85平方メートル、単価5265円。⑦志波姫の山林19平方メートル、単価310円となっている。

単価は、近隣地の固定資産税の評価額や売買実例などを参考に、使用目的や現状に応じて設定している。

選挙費用を専決処分

Q 衆議院議員総選挙に伴う選挙ポスター掲示板の設置謝礼として6万8000円計上されているが、算定根拠を伺う。

A 個人の敷地に設置した場合、市指定のゴミ袋を謝礼としたもので、ゴミ袋の単価780円の場合、これに消費税を加えた額である。

所管事務調査

消防・救急体制は十分整っているか

消防と救急体制の整備は、地域ならびに住民の生命や身体、財産を守るために、重要な業務となっています。そこで、市内5署所（3署2出張所）の消防・救急体制を調査しました。

調査結果

市内5署所の消防・救急体制は、適切な常勤職員配置のもとに、ポンプ車や救急車が配備され、市内全域を即座にカバーできる体制が整っている。

配備された消防・救急車両の更新は、市総合計画に基づき順次行われることになってはいるが、更新基準年数を超えた車両については、特に、日常点検および整備に万全を期されたい。

また、救急出動においては、要請や搬送時に、家族などへの説明を十分尽くすとともに、医療機関と連携し、適切な応急処置、および的確な収容が図られるよう努められたい。



余念がない救急車両の日常点検



建設工事が進められている「定住促進下藤沢住宅」

若者定住の一層の促進

定住応援住宅条例を決定

産業建設常任委員会

12月定例議会において、本委員会には若者の定住化を促進するため定住促進下藤沢住宅を設置し、その管理に必要な事項を定めた定住応援住宅条例など、9案件が付託されました。
審査の結果、全議案を原案のとおり可決すべきものと決定しました。

定住応援住宅の 入居資格

Q 入居者の資格の中に、市町村県民税等を滞納していない者とする。他市町村で滞納していた場合は、どうなるのか。

A 以前住んでいた市町村の納税証明書を提出いただいで、審査する。ひとり親世帯も入居は可能か。

A 同居親族がいることを条件としているため、申込みは可能である。

Q 駐車場は一戸あたり2区画とのことだが、空き区画が生じた場合は、どうするのか。

A 住宅内で公募して、3台までの運用も可能と考えている。

道路照明の設置計画

Q 道路橋りょう費のLED道路照明灯の

A 設置計画を伺う。平成24年度から27年度までに80基を設置する計画で、平成27年度は20基を予定している。

Q 地域から、LED道路照明灯の設置要望はどれくらいあるのか。

A 地域から要望はないが、要望があれば検討する。

農地台帳システムの 負担割合

Q 農地中間管理事業の関係から、農地台帳システム整備費が計上されているが、その負担割合を伺う。

A 当該事業費には、補助対象経費と対象外経費が含まれている。補助対象経費では、200万円までは全額補助されるが、200万円を超える分は3分の1の補助となる。この合計額が補助金として交付される。

水道事業会計の 補正予算内容

Q 原水及び浄水費の動力費に、1157万6千円が計上されている。電気料金の値上げによるものか。

A 電気料金は、昨年度と比較して約15割上がっており、この値上げ分に、消費税率の引上げ分および通常の施設稼働に係る増額によるものである。

Q 平成25年度中に請求した原子力発電所事故損害賠償金は、全額支払いを受けているか。

A 請求どおり支払いを受けている。

Q 民地に水道の本管を埋設していたため水道用地購入費が計上されているが、この他に用地購入の必要な箇所はないか。

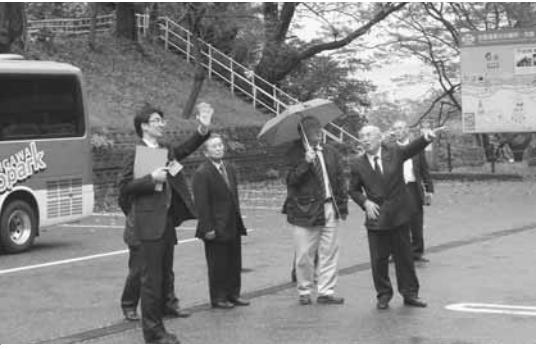
A 本管は、基本的に民地には埋設しないため、把握している中ではそのような箇所はない。

先進地調査

新規就農支援対策と ジオパークの取組み

本委員会の調査は、農業の担い手育成・確保は喫緊の課題であること、また、本市では、平成27年度の日本ジオパークの認定に向けて事業を展開していることから、今後の取り組みの参考に資することを目的に行つたものです。
長野県須坂市は、新規就農里親制度を活用し、多くの新規就農者が誕生していました。また、関係機関と連携し、技術支援や経営支援を行うなど、担い手確保の取り組みを加速させていました。
本市においても、新規就農者をはじめ、U・イターンなどの就農者に対し、各々のニーズに応じたさらなる支援が求められます。

新潟県糸魚川市は、市民にジオパークを定着させるため、小学校の副読本の作成やジオパーク検定な



おやしらす 親不知ジオサイトの現地調査

10/20~22



築館幼稚園の東隣に建築予定の築館保育所

待機児童解消をめざして 築館保育所の新築が加速

文教民生常任委員会

12月定例議会において、本委員会には「栗原市指定介護予防等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例」など条例案件5件、および一般会計・特別会計補正予算など計11案件が付託されました。
審査の結果、全議案を原案のとおり可決すべきものと決定しました。

保育所の設置運営は万全か

Q 築館保育所の設計業務委託料の概要は、

A 築館保育所は、建設中の築館幼稚園の東隣に建設する予定である。定員100人で、0歳から2歳の低年齢児に特化した保育所建設のための設計委託料を計上している。

Q 現在における保育所の待機児童数は92人とのことであるが、築館保育所の設置により、待機児童は解消するののか。

A 0歳児から2歳児までの待機児童の解消を目的としている。

Q 築館地区の3保育所は、新築するこの保育所に集約するののか。

A 3歳児から5歳児の親の中には、幼稚園ではなく、保育所に残したいと思う親もいるのではないかと懸念されている。

Q 保育所では現在0歳から5歳児までを受け入れており、それだけの需要がある。また、築館だけではなく、他地区からの受け入れも行っては、今後の運営については、状況を把握しながら、検討する。

A 保育所では現在0歳から5歳児までを受け入れており、それだけの需要がある。また、築館だけではなく、他地区からの受け入れも行っては、今後の運営については、状況を把握しながら、検討する。

指定管理者の指定

Q くりはら斎苑の指定管理料は、前回と今回では人件費と委託料で大きく相違があり、トータルでは増額となっている。相違する理由は何か。

A これまでの実績を踏まえて積算しており、火葬炉の運転業務を人件費から委託料に移行している。

Q 選定理由に「サービスマン向上を図るための方策等」についても、利用者の方策に基づいた具体的な

選定理由に「サービスマン向上を図るための方策等」についても、利用者の方策に基づいた具体的な

Q この条例の一部改正で、平成26年4月1日から給料月額引き上げ、平成27年4月1日からは引き下げとなるが、その理由はなぜか。

A 平成26年4月1日からの改正は、官民格差の是正に基づく給与改正である。また、平成27年4月1日からの改正は、給与制度の総合的な見直しにより行うもので、給料表の水準を2割引き下げる給与改定となる。

任期付市費負担教員の条例改正の内容は

Q 宗派の違いによって様々な要望があるため、できる範囲で相談に乗り、要求に対応している実績がある。

A 宗派の違いによって様々な要望があるため、できる範囲で相談に乗り、要求に対応している実績がある。

所管事務調査

スクールバス乗降用階段 設置事業を調査

築館小学校

学校再編計画に基づく築館地区の小学校再編により、富野小学校区が築館小学校区に再編されるため、通学に支障がでる児童にはスクールバスを運行し、通学支援を行うことにしています。
築館小学校の敷地や周辺道路は狭いことから、隣接する市役所の西側駐車場の一部を、バス転回場およびバス乗降場とし、学校敷地の南側との間に階段を設置することで、児童の登下校時の安全確保と利便性の向上を図ることにしました。



乗降用階段設置事業の現地調査

と考えられます。
この事業の実施によって市役所西側駐車場は、スクールバスのほか、公用車や職員の自家用車など多くの車両が入りやすくなることになり、本常任委員会では市に対し、市および学校の管理区分を明確化するなど、児童の安全確保を最優先により効果的な活用方法の検討を求めました。

災害対策の さらなる拡充を



阿部 貞光 議員

議員 宮城県は、政府の要請を受け、山形県と10月31日に蔵王山の連絡会議を設置している。現状では栗駒山は静穏であり、蔵王山の対策を優先するとしているが、栗駒山は本市の観光スポットであり、防災・減災の観点からも、火山防災協議会の設置を求めるがどうか。また、市防災計画では火山災害対策が明記されているが、現状を伺う。

市長 国からの指示もあり、宮城県では岩手・秋田県と関係市町村および国の機関、気象庁、火山専門家などで構成する火山防災協議会を今年度末までに設置すると伺っている。また、市では火山防災マップや行動マニュアルは作成していないが、今後、設置される協議会で、噴火シナリオや火山ハザードマップ、避難計画の策定などを協議していく。

議員 宮城県による土砂災害警戒区域、特別警戒区域の指定が行われているが、対策は万全か。また、地域防災計画の見直しは、避難勧告、避難指示



急傾斜地崩壊対策事業が行われた栗駒岩ヶ崎

ルを策定し、地域ごとに避難勧告の発令基準の設定な

どの見直しを行い、防災計画に反映していく。

一般質問

Q & A

12月定例議会では、18人の議員が一般質問を行いました。質問と答弁の内容を要約して、お知らせします。

なお、紙面の都合により、答弁者の名称について一部を省略し、掲載しています。

例 病院事業管理者 → 病院管理者

農業委員会会長 → 農委会長

選挙管理委員会委員長 → 選管委員長

「湖畔のみせ旬彩」の再開について



佐藤 千昭 議員

議員 地域の産物展示販売施設「湖畔のみせ旬彩」は、市と稚ダイケンが平成24年度から指定管理協定を結び、営業再開となったが、2年間で再度営業中止となり、現在も休業中である。営業実態はどうなっているか。

市長 公募により稚ダイケンと締結、放射能の影響で来客者が減少し、大幅な赤字となり、平成26年4月から休業し、7月から廃止の方向で協議をしている。

議員 指定管理で、どのような協定をしていたのか。

市長 施設運営、利用許可、維持管理および修繕などで、施設については、展示販売施設、トイレおよび駐車場の3施設である。

議員 応募者の申請動機や経営理念など、何を評価して指定したのか。

議員 施設運営状況を見て、どう指導してきたのか。

市長 2年間の営業状況を踏まえて、指定管理業務の廃止の申し出があるので、慎重に協議している。

危険ドラックから市民を守るために

議員 危険ドラック使用による交通事故や健康被害の事例が多発し、深刻な社会問題となっている。危険ドラックの有害性と恐怖を周知し、青少年の被害防止に努めるべきである。

教育長 中学3年生の保健体育、小学6年生の保健



休業中の「湖畔のみせ旬彩」



休業中の「湖畔のみせ旬彩」

授業で指導をするよう指示している。また、保健所や警察署の協力を得て、すべての学校で薬剤乱用防止教育を実施するよう指導していく。

人口減少防止に学校の存続を



高橋 渉 議員

議員 市の人口減少が続いている。防止するためには雇用の確保が重要であるが、そのためには教育環境の整備が不可欠である。宮野小学校の再編については、同校のPTAが存続を決議し、教育委員会に申し入れをしている。

「児童数が減少している」

・「適正規模の確立」との理由で再編して良いのか。

教育長 「学校再編計画に反対する」との報告を受けている。学校再編計画は、子どもたちの成長にとって

望ましい学校教育環境を実現するために推進している。児童数の推移を踏まえながら、引き続き説明や意見交換を実施していきたい。

PTAだけでなく、将来入学する児童の父兄および地域住民の参加も求めるべきではないのか。

教育長 当分は現在の保護者と意見交換を重ね、推移の状況によって、将来入学する児童の保護者にも説明や意見交換を行い、その後地域との合意形成を図って



学校は地域の「核」

行きたい。

議員 議論を重ね、PTA

としての結論が出されている現状を踏まえ、また、父兄の生活環境の安定を図る意味においても、平成31年度を待たず、早急に解決すべき課題ではないのか。

教育長 学校再編計画は、保護者および地域合意のうえ推進するもので、性急な判断をするのではなく、周辺環境の変化や児童数の推移を踏まえ、説明や意見交換を重ねていく。

その他の質問事項
栗駒山の火山防災対策についての対応